

# 第120回 経団連 労働法フォーラム 沖縄大会

第54回 九州経営法曹大会

## 【録画方式開催】

2020年12月中旬配信開始

今回のフォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、録画システムを利用したオンライン開催（参加者に対してレジュメ、映像・音声を録画配信）といたします。  
ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

経営法曹会議所属の企業側弁護士が人事労務に関する課題について裁判例などを基に研究し、実務上の適切な対応策を提案いたします。

### 第1テーマ



## コロナ時代の問題社員の実務的対応

問題社員の類型・実務対応の基本などを踏まえ、新型コロナウイルス感染防止対策に関連する対応として、感染防止のための業務命令の可否や休業手当支払いの要否、テレワーク・在宅勤務に関する問題社員の対応などをパネルディスカッション方式で報告します。

### 第2テーマ



## 個別的労働関係法における 様々な不利益取扱いの禁止とその実務的対応

妊娠や育児休業などの様々な事由を理由とする解雇その他の不利益取扱いを禁止する法律、関連する指針や通達、そして、不利益取扱いの禁止に関する裁判例を踏まえて、どのような取扱いがどのような場合に不利益取扱いとして禁止されるのか、その効果はどのようなものか、具体的事案について報告を行います。



- ◆主催：（一社）沖縄県経営者協会・九州経営者協会  
九州各県経営者協会（福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・大分）
- ◆共催：（一社）日本経済団体連合会
- ◆協賛：経営法曹会議・経営法曹会議九州ブロック
- ◆後援：（一社）経団連事業サービス





# 配信プログラム 【録画開催】

時間	プログラム
5分	開講挨拶
120分	<p><b>【報告1】</b>  <b>◆コロナ時代の問題社員の実務的対応</b></p> <p>議長兼コーディネーター：石橋英之 弁護士（福岡県）            パネラー：杉原知佳 弁護士（福岡県）            渡邊洋祐 弁護士（福岡県）            永原 豪 弁護士（福岡県）</p> <p>1. 問題社員に対する実務対応            ・問題社員の類型            ・問題社員に対する実務対応の基本            ・問題社員の私生活上の行動に対する対応</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染防止対策に関連する問題社員対応            ・感染防止のための業務命令の可否            ・自らの判断で出勤しない労働者に対する出勤命令の可否            ・感染防止のために労働者を休業させた場合の賃金・休業手当支払いの要否</p> <p>3. テレワーク・在宅勤務に関する問題社員の対応            ・モニタリングの可否            ・在宅での勤務時間中に業務以外のこと（株取引、SNS投稿、家事など）をする社員への対応・予防法            ・労働時間の自己申告を適正に行わず、後日まとめて残業代請求をしてくる社員への対応・予防法</p> 
90分	<b>【討議1】 参加者から寄せられた事前質問に対する討議</b>
120分	<p><b>【報告2】</b>  <b>◆個別的労働関係法における            様々な不利益取扱いの禁止とその実務的対応</b></p> <p>赤嶺真也 弁護士（沖縄県）</p> <p>1. 不利益取扱いの禁止に関する規定            2. 禁止される不利益取扱いとは            3. 不利益取扱いの禁止規定における「理由として」の意義            4. 不利益取扱いの禁止規定違反の効果            5. 具体的事案と実務的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠による軽易業務転換に伴う降格</li> <li>・妊娠中の退職合意</li> <li>・育休後の正社員契約解約合意</li> <li>・年次有給休暇取得に伴う手当控除</li> <li>・内部通報した従業員に対する配転命令</li> <li>・その他</li> </ul> 
5分	閉会挨拶

※事前質問は、【報告1】についてのみ、別途質問用紙にて受付け（受付期間：11月4日（水）まで）、【討議1】にて回答・解説します。

※事後質問は【報告2】についてのみ、質問を受付けし（受付期間：配信日～12月24日（木））、回答は1月下旬を目途に一覧にて参加者へ回答します。質問フォームは録画配信時にご連絡します。



## 弁護士紹介 (敬称略)

議長



**石橋 英之** (いしばし ひでゆき)

1986年 司法試験合格  
1989年 弁護士登録  
ふくおか事務所 入所  
1993年 ふくおか法律事務所 所長



**渡邊 洋祐** (わたなべ ようすけ)

1997年 司法試験合格  
2000年 弁護士登録  
徳永・松崎・斉藤法律事務所 入所  
2006年 渡邊洋祐法律事務所 開設  
2017年 合併により  
堤・古江・渡邊法律事務所となる



**杉原 知佳** (すぎはら ともか)

1996年 司法試験合格  
1999年 弁護士登録  
三浦・奥田・岩本法律事務所 入所  
2012年 三浦・奥田・杉原法律事務所に改称



**永原 豪** (ながはら ごう)

1999年 司法試験合格  
2001年 弁護士登録  
徳永・松崎・斉藤法律事務所 入所  
2016年 徳永・松崎・斉藤法律事務所  
代表弁護士



**赤嶺 真也** (あかみね しんや)

1998年 司法試験合格  
2000年 弁護士登録  
阿波連法律事務所 入所  
2014年 赤嶺真也法律事務所 開設



## 募集要項

【録画配信日】 2020年12月中旬～  
\* 配信後 約2ヵ月間 (2021年2月12日 (金) まで) 視聴が可能です。

### 【参加費 (1企業様当り)】

経団連会員 : 22,000円 (20,000円 + 消費税 2,000円)  
\* 地方別経済団体、業種別団体の会員も含まれます。  
一般 : 33,000円 (30,000円 + 消費税 3,000円)

【申込要領】 別添の申込書にてお申込み下さい。  
\* お申込み受付後、順次請求書を郵送します。  
\* 【報告1】の事前質問は11月4日 (水) までにFAXで送付してください。

【視聴方法】 お申込み後、視聴要領や視聴URL等を申込書記入メールアドレスへご連絡します。

【申込締切日】 第一次締切 : 11月4日 (水) (視聴及び【報告1】・【報告2】へ質問が可能です)  
第二次締切 : 11月27日 (金) (視聴及び【報告2】にのみ質問が可能です)  
第三次締切 : 12月25日 (金) (視聴のみ可能です)

【支払方法】 参加費は銀行振込にてお願いします。(振込手数料はご負担ください)

### 【事前質問・事後質問の受付について】

- \* 事前質問は【報告1】についてのみ、別添の質問用紙にて受付け (受付期間 : 11月4日 (水) まで)、【討議1】にて回答・解説します。
- \* 事後質問は【報告2】についてのみ、質問を受付けし (受付期間 : 配信日～12月24日 (木))、質問の回答は1月下旬を目途に一覧にて参加者へ回答します。質問フォームは録画配信時にご連絡します。



<お申込み・お問い合わせ先> (一社) 沖縄県経営者協会 担当 : 山口、玉那覇  
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター601号室  
E-mail : yamaguchi@okinawakeikyo.or.jp Tel : 098-859-6151 Fax : 098-859-6153



## 【申込フォーマット】

沖縄県経営者協会 行

Fax : 098-859-6153 E-mail : yamaguchi@okinawakeikyo.or.jp

第一次締切 : 11月4日 (水) (視聴及び【報告1】・【報告2】へ質問が可能です)

第二次締切 : 11月27日 (金) (視聴及び【報告2】にのみ質問が可能です)

第三次締切 : 12月25日 (金) (視聴のみ可能です)

### 第120回 「経団連労働法フォーラム」【録画配信開催】 申 込 書

ご記入日 202 年 月 日

会社・団体名	
所属団体がございましたら○で囲んでください	業種別団体名 :
経団連 業種別団体 地方別経済団体	地方経済別団体名 :
Tel :	Fax :
申込担当者氏名	所属・役職
メールアドレス	

【報告1】「コロナ時代の問題社員の実務的対応」に対する質問は事前に受付けます。  
下記に記載し、11月4日(水)までに送付してください。

--

\* お預かりした個人情報は、当法人の個人情報保護規定に基づき、安全かつ適正に管理させていただきます。

<お申込み・お問い合わせ先> (一社) 沖縄県経営者協会 担当 : 山口、玉那覇  
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター601号室  
E-mail : yamaguchi@okinawakeikyo.or.jp Tel : 098-859-6151 Fax : 098-859-6153